

協働の評価の視点

- 1 行政と市民の意識ギャップを測る
- 2 事務事業の開示度及び当事者の参加をどこまでやれるか
- 3 個別の事務事業に協働の評価の視点を加えることができるか
- 4 どんな事業が生まれたか、発展しているか

(平成22年度協働のまちづくり推進委員会より)

1 市民と行政のギャップを測る

(1) アンケート結果 (平成22年度アンケート結果)

① 協働を推進すべきだと思いますか？

アンケート対象	そう思う
市民※1	55%
事業所※2	38%
職員※3	93%

※1 「積極的に推進すべき」「押付けにならないよう慎重に推進すべき」の合計

※2 「すでに参画している」「積極的に一翼を担いたい」、「求められれば参画する」「興味がある内容なら参画したい」の合計

※3 「そう思う」、「どちらかというそう思う」の合計

② 協働を推進するために、何が重要だと思いますか？

(協働を推進すべきと考えている人の回答)

【市民※】

- ・みんなの意識改革 (協働への理解を深める) 43.5%
- ・情報の提供や活動に参加しやすい仕組みづくり 35.6%

※「積極的に推進すべき」、「押付けにならないよう慎重に推進すべき」と回答した人

【職員】

- ・情報提供や活動に参加する仕組みづくり 24.9%
- ・市民の意識改革 23.5%
- ・職員の意識改革 23.5%

③ 協働の推進に関する意識レベル【認識は70%を目標】

協働意識レベル	市民	団体	事業者	職員
1【認識】協働を推進すべきだと思う	■	—	■	済
2【参画(参加)】協働をしたことがある		—		■
3【継続】継続して協働していきたいと思う		—		
4【推奨】協働を広めようと思う		—		

※市民活動団体については、「市民活動団体実態調査」により把握する予定。

(2) 今後の方針

各対象者のレベルに合わせた推進施策を重点的に実施

① 協働の認識レベルアップ→意識改革(市民及び事業者向け)

② 協働事業参画経験者増→情報提供及び参加しやすい仕組みづくり(職員向け)

2 事務事業の開示度及び当事者の参加をどこまでやれるか

＜「職員アンケート」参照＞

(1)目的

全職員が協働のまちづくりを正しく理解させ、職員の協働意識レベルを上げる。

(2)施策

全職員を対象としたアンケートを実施し、「協働を正しく理解しているか」、「協働を意識して職務に従事しているか」を測る。

(3)今後の方針

意識レベルに合わせた施策を検討・実施。市民等へ向けた施策のモデルとする。

3 個別の事務事業に協働の評価の視点を加えることができるか

＜「職員アンケート」参照＞

(1)目的

評価の視点を加えることによる協働の明確化

(2)施策

協働の手順づくり

- ・協働事業をスムーズに進めるための手順書を作成し、新規事業・既存事業ともに「協働でできないか」という意識づけを行う。
- ・協働の相手先として、市民活動実態調査の成果品である団体名簿で、活動内容等を紹介する。

(3)今後の方針

意識レベルに合わせた施策を検討・実施。市民等へ向けた施策のモデルとする。

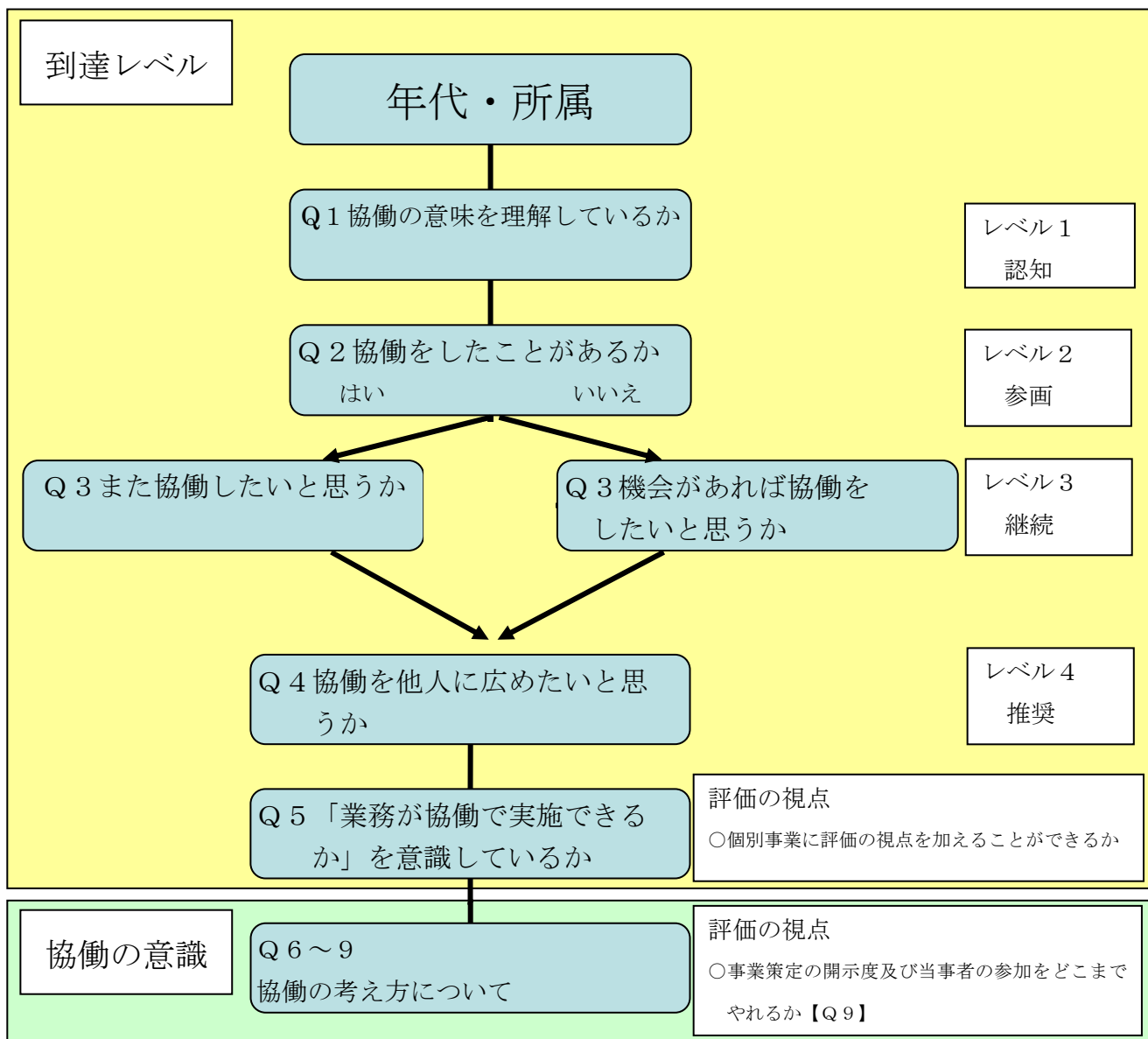
4 どんな事業が生まれたか、発展しているか

今後の方針

協働事例様式を作成し、各課から挙げられた事業をカウントする。

職員アンケートのねらい

- 1 目的 職員が、協働をどれだけ理解・意識しているかを調査する。
- 2 内容 Q1～4では、協働到達レベルを、Q6～9では、協働意識を測り、職員向け協働まちづくり推進施策策定の対象を明らかにする。



- 3 効果 職員が自らの協働に関する自らのレベルを把握し、協働の基本を認識させることによる意識啓発。

【職員アンケート様式】(案)

- 年代
- 所属部

リード文

総合計画の基本理念である「協働のまちづくり」について質問します。

昨年実施した職員アンケートでは、90%以上の方が「協働を推進すべき」と答えています。

今回のアンケートでは、協働への意識と理解度の調査を実施します。

協働の理解

Q1 協働のまちづくりの意味が「市民(自治会やNPO、事業者等を含む)と市が、共通の目的や課題を達成するための手段」であることを知っていましたか？

- 知っていた
- 知らなかった

赤い矢印＝行政が関与する協働事業

協働の場面



企画立案段階	情報・意見交換
	施策・事業の企画立案
事業実施段階	委託
	補助
	事業共催
	後援
	事業協力
評価・改善段階	利害関係者からの評価を受け、公表

Q 2 Q 1 をふまえ、協働で事業を実施したことがありますか

ある

ない その理由は？

- ・協働にふさわしい相手がいなかった
- ・協働にふさわしい事業がなかった
- ・協働する相手を探す方法がなかった
- ・協働の手法が分からなかった
- ・協働事業の要望がなかった
- ・事務量が增大すると危惧した

Q 3 【2－ある】 今後も、協働事業を実施したいと思いますか？

はい

いいえ その理由は？【自由回答】

Q 3 【2－いいえ】 機会があれば、協働事業を実施したいと思いますか？

はい

いいえ その理由は？【自由回答】

Q 4 協働事業を他人に広めたいと思いますか？

はい その理由は？【自由回答】

いいえ その理由は？【自由回答】

分からない

Q 5 あなたは、担当している業務が「協働でできるか」と考えていますか？

考えている

考える時がある

あまり考えていない

全く考えていない

分からない

Q 5－1 担当または担当以外の業務で「協働で実施できる」と思うアイデアはありますか？

ある【自由回答】

ない

協働の基本理念について

Q 6 【基本理念】相互に目的を理解し、目的を共有する

あなたは、担当業務がどのような目的で行われているのかを理解し、その理解は上司や関係者・機関と一致していますか？

【10段階評価】

Q 7 【基本理念】相互に対等な立場で、自主性を尊重する

あなたは、他部署または他団体と一緒に事業を実施する際、相手の立場を尊重し、対等な立場であることを心掛けていますか？

【10段階評価】

Q 8 【基本理念】相互の特性及び役割を理解し、協力する

あなたは、他部署または他団体と一緒に事業を実施する際、お互いに特性を理解し、協力していますか？

【10段階評価】

Q 9 【基本理念】相互に必要な情報を提供し、共有する

あなたは、「他部署または他団体と一緒に事業を実施」あるいは、「事業策定時」に利害関係者の意見収集及び情報提供をしていますか？

【10段階評価】+該当事業なし

各ステージに求められる施策

ステージ1 「協働を推進すべきだと思う」の数値を上げるには？

【指標】 協働を推進すべきだと思う人の割合

ステージ2 協働への参画を促すには？

【指標】 参画した人の割合

【手法】 意識改革→具体的な手法の提示
協働の情報提供→事例集作成

ステージ3 継続して協働していきたいと思う

【指標】 協働のメリットを感じ、今後も協働をしていきたいと思う人の割合

【手法】 協働を実施した人へのアンケート調査

ステージ4 協働を広めようと思う人の割合

【指標】 協働事業を実施して得られた効果や結果により、他の人へ薦めたいと思う人の割合

【手法】 協働を実施した人へのアンケート調査